

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
証券コード	8692	
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html">http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html</a> ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	

### 〈重要なお知らせ〉

当社は、2010年12月24日開催の臨時株主総会における定款一部変更議案（株主名簿管理人の設置など）の承認決議を条件として、2011年1月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社を株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関に選定いたします。

### 【2010年12月30日までのお問合せ先】

	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 当社証券代行部
株式事務に関するご照会	電話 0120-255-100（通話料無料）
特別口座に関するご照会	電話 0120-351-465（通話料無料） 受付時間9：00～17：00（土・日・祝日を除く）

### 【2011年1月4日以降のお問合せ先】

	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	電話 0120-255-100（通話料無料） 受付時間9：00～17：00（土・日・祝日、12月31日～1月3日を除く）

### 〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求および買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記お問合せ先）へお申出ください。なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記お問合せ先までお申出ください。

## 株式会社 だいこう証券ビジネス

東京本部	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号(本部ビル) TEL (03)3666-2231(代表)
本 社	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号(大証金ビル) TEL (06)6203-1751(代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>



# 第55期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

Daiko Clearing Services Corporation  
BUSINESS REPORT



代表取締役社長

山本 晃

## 収益基盤の確立に向けて高品質・高付加価値なサービスを提供してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、日頃より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、第55期（2011年3月期）上半期の連結業績などについてご報告いたします。

### 当上半期の連結業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、新興国における経済成長の減速などから輸出は弱含み、物価は緩やかなデフレ状況が続きました。また、欧米諸国を中心とした海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動などにより、景気が更に下押しされるリスクが存在するなど、依然として厳しい状態がありました。

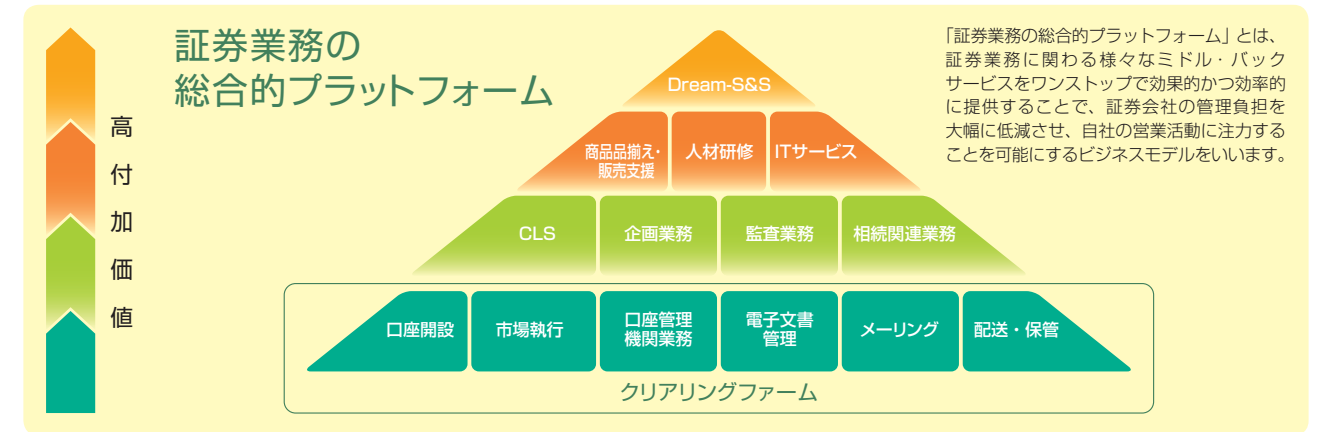
このような状況の下、当社グループは「基本戦略」および「アクション・プラン」に基づき、当期を「収益基盤確立期」と位置づけ、安定した収益基盤を確立すべく、業務運営体制の効率化やサービスの高品質化に鋭意取り組んでまいりました。

当上半期の連結業績につきましては、営業収益は59億46百万と前年同期に比べ9億82百万円減少いたしました。一方、営業費用および一般管理費は、前期に実施いたしました構造改革に伴う諸施策が功を奏し、大幅に削減したものの、長引く株式市況の低迷などによって営業収益が想定以上に落ち込んだことを受け、営業損失1億53百万円、経常損失87百万円、四半期純損失2億19百万円となりました。

また、通期の業績予想につきましては、証券代行業業の会

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業概況	3
TOPICS	5
四半期連結財務諸表(要旨)	7
株式の状況/会社の概要	9



社分割や株式市況の低迷による営業収益への影響を勘案し、営業収益113億円、営業損失1億円、経常損失1億円、当期純損失3億円に修正いたしております。

依然として、厳しい状況が予想されますが、早期に営業利益黒字化を果たすべく全力を尽くしてまいります。

### 収益基盤確立期の取組み

当上半期における取組みといたしまして、営業面では、「D-FINDS（電子文書管理サービス）」や「相続手続き事務代行サービス」などの新規開拓および既存のお客さまとの取引深耕に注力するとともに、地域金融機関に対して証券子会社の設立に関するコンサルティングなどを効果的に展開してまいりました。

また、業務面では、本年11月に開業いたしました中国・大連市における海外事務子会社の設立準備など、バックオフィス事業の柔軟かつ効率的な業務運営体制の強化ならびに業務品質の向上を図ってまいりました。

さらに、本年9月には、当社の証券代行業業を会社分割に

より、来年1月1日を効力発生日として、三菱UFJ信託銀行株式会社およびその連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継させることを決定し、各社との間で会社分割契約を締結いたしました。

### 収益基盤の拡大に向けて

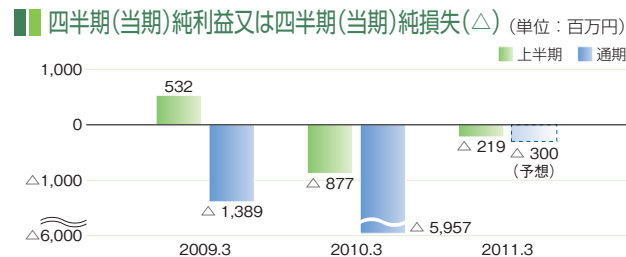
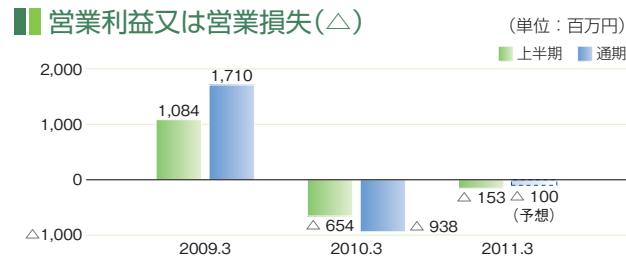
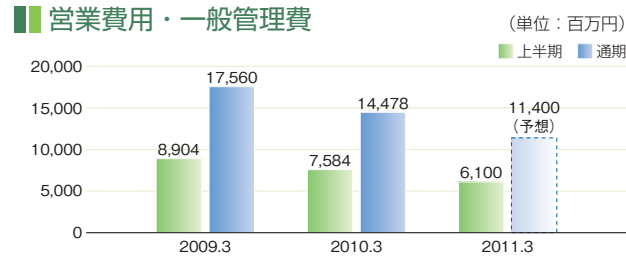
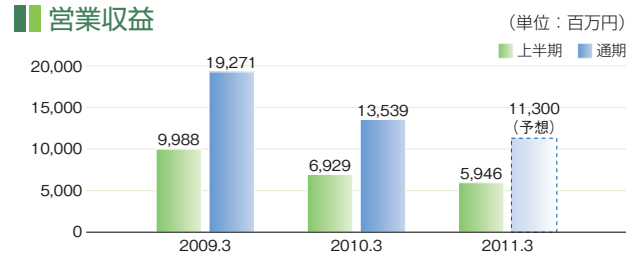
当社グループは「基本戦略」および「アクション・プラン」に基づき、来期を「収益基盤拡大期」と位置づけております。

収益基盤の更なる拡大を図るため、地域金融機関の証券子会社向けバックオフィス業務の包括的な受託の推進、新制度に対応した高付加価値なサービスの開発、新たな業務提携およびM&Aの検討など、収益基盤の確立に向けた諸施策を着実に遂行してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月

## ■ 当上半期営業概況(連結)



### ■ 収益面について

収益面につきましては、「D-FINDS (電子文書管理サービス)」や「相続手続き事務代行サービス」などにおける新規開拓および既存のお客さまとの取引深耕に注力するとともに、地域金融機関に対して証券子会社設立に関するコンサルティングなどを効果的に展開してまいりました。

しかしながら、株式市況の低迷などにより業務量が想定以上に減少し、営業収益は59億46百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

### ■ 費用面について

費用面につきましては、「基本戦略」および「アクション・プラン」に基づいて前期(構造改革期)に実施いたしました、業務見直しによる固定資産の減損処理、総額人件費の削減、事業所集約などの諸施策が功を奏し、大幅な費用削減を図ることができ、営業費用・一般管理費の合計は61億円(前年同期比19.6%減)となりました。

### ■ 利益面について

上記のとおり、大幅な費用削減を実現したものの、想定以上に営業収益が減少したことを受け、営業損失は1億53百万円(前年同期は営業損失6億54百万円)となりました。また、金融商品取引責任準備金繰入れなどの減少により、特別損失が前期比約2億円減少したことなどを受け、四半期純損失は2億19百万円(前年同期は四半期純損失8億77百万円)となりました。

### ■ 業績予想の修正について

本年10月29日の第2四半期(中間)決算発表時に、通期業績予想数値につきまして、営業収益113億円(前期比16.5%減)、営業損失1億円(前期は営業損失9億38百万円)、当期純損失3億円(前期は当期純損失59億57百万円)に修正いたしました。修正理由は、証券代行業の会社分割によって、同事業の来年1月以降の営業収益などが除外されることなどによるものです。

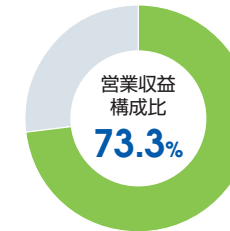
なお、この会社分割により特別損益の計上が想定されますが、その影響額につきましては、現在算定中であり、まとも次第、別途開示させていただきます。

## ■ セグメント別営業概況(連結)

### バックオフィス事業

#### 事業内容

証券会社などを対象として、口座開設、重要書類などの管理や受渡・配送、証券事務企画・監査支援、取引報告書の作成・発送などを行うほか、人材派遣、給与計算などを行っています。



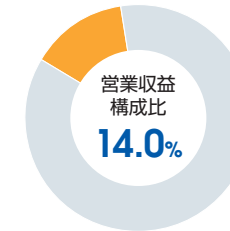
#### 営業概況

「D-FINDS (電子文書管理サービス)」や「相続手続き事務代行サービス」などの新規受託、地域金融機関への証券子会社設立に関するコンサルティングの実施が寄与したものの、株式市況の低迷などにより、口座開設業務や、目論見書発送をはじめとするメーリング業務などの業務量が減少したことにより、営業収益44億6百万円、セグメント損失1億39百万円となりました。引き続き、サービスの高品質化に注力し、新規開拓および既存のお客さまとの取引深耕に努めてまいります。

### 証券代行業

#### 事業内容

発行会社に代わって株主名簿の管理などの株式事務を行っています。



#### 営業概況

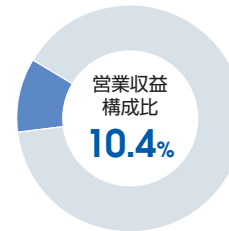
証券代行業界の大手信託銀行による寡占化や株券電子化による業務の縮小などにより、競争が激化いたしております。このような事業環境の変化による減収に加え、装置産業としての固定費負担が収益を圧迫したことにより、営業収益8億42百万円、セグメント損失69百万円となりました。なお、来年1月をもって同事業を会社分割により三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継いたします。

※セグメント別の営業収益構成比は、調整額(△67百万円)を除いています。

### 証券事業

#### 事業内容

有価証券の売買取次および清算取次のほか、口座管理機関として振替株式などの残高管理などを行っています。また、信用取引に係る金銭などの貸付を行っています。



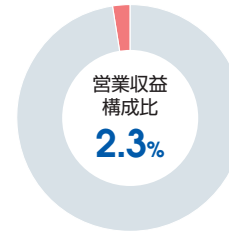
#### 営業概況

前期に開始したCLS(間接口座管理サービス)が増収したものの、株式市況の低迷などにより、株式等売買委託手数料が減少したため、営業収益6億24百万円、セグメント利益50百万円となりました。当上半期には新サービスとして「外国株式インフラ」の構築について準備を進めてまいりました。当事業におきましても、引き続きサービスの高品質化に取り組んでまいります。

### 金融事業

#### 事業内容

有価証券を担保として金銭の貸付を行っています。



#### 営業概況

新規顧客の獲得などにより営業貸付金は増加したものの、管理コストを補うには至らず、営業収益1億41百万円、セグメント損失2百万円となりました。今後とも、顧客基盤の拡大を図るとともに、管理コストの一層の削減に取り組んでまいります。

## 証券代行事業の会社分割

### 証券代行事業の会社分割に至った経緯

近年、証券代行業界においては、大手信託銀行の寡占化や株券電子化による業務の縮小により競争の激化が進み、当社証券代行事業の収益が減少しているうえ、装置産業であることから固定費が重く、厳しい事業環境が続いております。このような状況の下、当社の証券代行事業の今後の展開について模索していた中で、三菱UFJ信託銀行株式会社より本会社分割について提案を受け、慎重に検討を重ねてまいりました。その結果、事業の選択と集中を図るため、本年9月に来年1月1日付で当社の証券代行事業を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社へ承継させることを決定し、各社との間で会社分割契約を締結いたしました。

### 証券業務の総合的プラットフォームを目指して

今後は、当社グループの基本戦略である「証券業務の総合的プラットフォーム」として持続的な成長を図るため、重点事業領域である「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」に経営資源を集中させるとともに、効率的で高付加価値なサービスを提供してまいります。

### 株主名簿管理人の設置などに関するお知らせ

来年1月1日をもって、当社株主名簿管理人（特別口座管理機関を含む）は三菱UFJ信託銀行株式会社となる予定ですので、以下のとおりお知らせいたします。

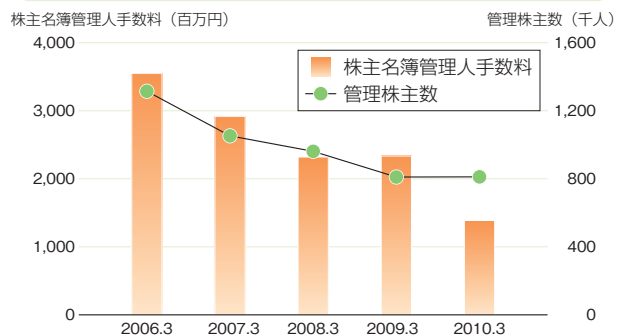
- ・株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・各種お問合せ先／郵便物送付先 ※2011年1月4日以降  
〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-255-100（通話料無料）  
〈受付時間〉9：00～17：00（土、日、祝日、12月31日～1月3日を除く）

※上記につきましては、2010年12月24日開催の臨時株主総会および取締役会において正式に決定される予定です。

また、承継会社である三菱UFJ信託銀行株式会社とは以前より協力関係にあり、これを機に今後はお互いを戦略的パートナーと位置づけ、他の事業分野でも新たな業務提携の検討を進めてまいります。

さらには「証券業務の総合的プラットフォーム」の進化に必要な「営業チャネルの拡大」に資するパートナーとの提携、「業務拡大のためのシナジー効果」に資する企業とのM&Aを視野に入れ、多方面に多様なアライアンスを図ってまいります。

### 株主名簿管理人手数料と管理株主数の推移



## 中国現地法人を設立

### 中国・大連における海外BPO

「BPO（=Business Process Outsourcing）」とは、自社の業務処理の一部を外部へ委託することをいい、その活用により、業務コストの削減や、新サービスなどの成長分野に対する経営資源の「集中」が可能となります。



近年、システム関連企業を中心に、データ入力やコールセンターなどについて、海外へ業務を委託する傾向が高まっています。海外におけるBPOの拠点となっている都市の中でも、中国・大連市は、日本との時差が1時間と短く、日本語能力の高い人材が豊富であることなどから、多くの日系企業が活用しています。

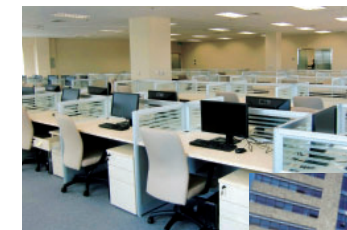
### バックオフィス事業の新たな発展に向けて

当社グループは、「基本戦略」および「アクション・プラン」で掲げる業務体制の効率化の一環として、海外でのBPOの検討を進めてまいりましたが、今般、中国・大連市に現地法人「代行科技（大連）有限公司」を設立いたしました。当現地法人にバックオフィス事業における口座開設



業務、保振関連業務などのオペレーション業務の一部を移管することで、当社グループにおける業務体制の効率化のみならず、業務品質の向上を目指してまいります。

今後は、当社グループの拠点として、新たに当現地法人を加え、バックオフィス事業の更なる業務拡大を図ってまいります。



### 会社概要

- ・商号 代行科技（大連）有限公司  
（英文名：Daiko Clearing Services (Dalian) Limited）
- ・所在地 大連市软件园東路40号  
（大連ソフトウェアパーク 23号館6階）
- ・代表者 董事長 白木 雄二
- ・資本金 200万米ドル
- ・出資比率 100%
- ・開業日 2010年11月1日
- ・事業内容 データ入力、情報処理などのアウトソーシング業務の受託

■ 四半期連結貸借対照表

科目	前期 (2010年3月31日)	当第2四半期 (2010年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	36,299	32,429
現金及び預金	9,665	6,685
預託金	606	706
営業貸付金	6,799	8,406
信用取引資産	11,747	9,357
有価証券担保貸付金	2,883	2,828
営業未収入金	1,226	1,024
有価証券	211	212
短期差入保証金	3,123	3,218
その他	390	345
貸倒引当金	△ 354	△ 355
固定資産	6,809	6,122
有形固定資産	1,813	1,795
無形固定資産	297	256
投資その他の資産	4,698	4,069
投資有価証券	4,109	3,513
その他	610	661
貸倒引当金	△ 21	△ 105
<b>①▶ 資産合計</b>	<b>43,109</b>	<b>38,552</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科目	前期 (2010年3月31日)	当第2四半期 (2010年9月30日)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	15,682	12,237
短期借入金	1,620	1,370
信用取引負債	7,917	4,991
有価証券担保借入金	592	418
短期受入保証金	3,998	4,138
その他	1,552	1,318
固定負債	1,188	864
退職給付引当金	662	637
その他	526	227
特別法上の準備金	675	697
<b>②▶ 負債合計</b>	<b>17,546</b>	<b>13,798</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	24,294	23,886
資本金	8,902	8,903
資本剰余金	11,725	11,726
利益剰余金	3,720	3,309
自己株式	△ 53	△ 53
評価・換算差額等	484	117
その他有価証券評価差額金	484	117
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
新株予約権	75	64
少数株主持分	709	684
<b>③▶ 純資産合計</b>	<b>25,562</b>	<b>24,753</b>
負債純資産合計	43,109	38,552

■ 四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)
営業収益	6,929	5,946
営業費用	3,087	2,726
営業総利益	3,842	3,220
一般管理費	4,497	3,374
営業損失(△)	△ 654	△ 153
営業外収益	64	66
営業外費用	3	0
経常損失(△)	△ 593	△ 87
特別利益	72	31
特別損失	233	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 754	△ 97
法人税、住民税及び事業税	68	74
法人税等調整額	22	12
少数株主損益調整前四半期総損失(△)	—	△ 183
少数株主利益	32	35
<b>四半期純損失(△)</b>	<b>△ 877</b>	<b>△ 219</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

①▶ 資産の部の減少について

営業貸付金が増加したものの、株式市況の低迷などにより信用取引資産が減少したため、流動資産が減少いたしました。  
また、固定資産において株価の下落などにより投資有価証券が減少いたしました。

②▶ 負債の部の減少について

株式市況の低迷などにより信用取引負債が減少したため、流動負債が減少いたしました。

③▶ 純資産の部の減少について

四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少いたしました。

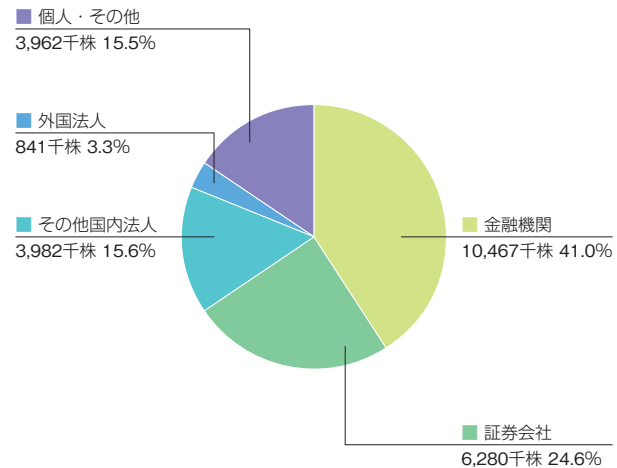
### 株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,534,800株
株主数	4,177名

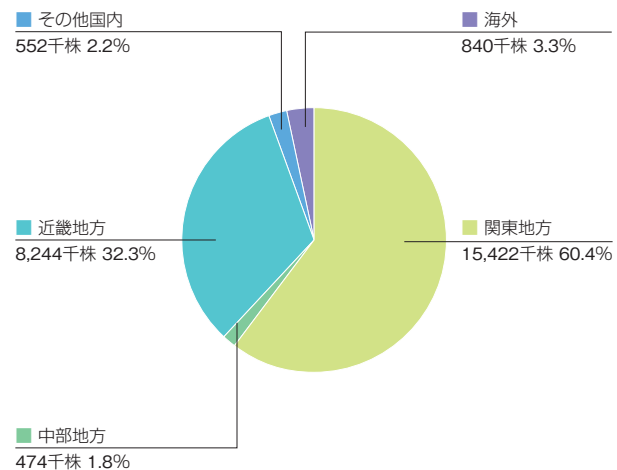
### 大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
野村ホールディングス株式会社	5,133	20.1
大阪証券金融株式会社	4,988	19.5
株式会社野村総合研究所	2,535	9.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	736	2.8
株式会社りそな銀行	699	2.7
株式会社三井住友銀行	699	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	665	2.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	629	2.4
株式会社池田泉州銀行	572	2.2

### 所有者別分布状況



### 地域別分布状況



### 会社概要

社名 株式会社だいこう証券ビジネス  
 英文社名 Daiko Clearing Services Corporation  
 設立 1957年5月  
 資本金 89億3百万円  
 所在地 [東京本部]  
 東京都中央区日本橋兜町13番1号(本部ビル)  
 〒103-0026 ☎(03)3666-2231(代表)  
 [本社]  
 大阪市中央区北浜二丁目4番6号(大証金ビル)  
 〒541-8583 ☎(06)6203-1751(代表)

### 役員

代表取締役社長 山本 晃  
 常務取締役 小林 博之  
 常務取締役 風神 浩三  
 取締役常務執行役員 成神 克雄  
 取締役常務執行役員 木本 收  
 取締役 船倉 浩史  
 監査役(常勤) 安田 新治  
 監査役 石川 孝憲  
 監査役 忠内 幹昌  
 監査役 田口 和夫

### 支社

横浜支社 名古屋支社 広島支社  
 新潟支社 京都支社 高松支社  
 金沢支社 岡山支社 福岡支社  
 ※2010年12月31日をもって京都支社、高松支社を廃止いたします。

### 子会社

(2010年11月30日現在)

日本クリアリングサービス株式会社  
 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス  
 代行科技(大連)有限公司

### 2011年3月期の中間配当について

2011年3月期の中間配当については、次のとおり決定いたしました。

- 普通株式1株につき 7円50銭
- 配当金総額 190百万円

なお、配当の効力発生日は、2010年12月10日となります。